

平成31年度事業計画

I 基本計画

えひめ産業振興財団では、県内産業の総合的な支援機関として、新事業の創出や産業技術の高度化、情報化の促進など地域産業のニーズに即応した事業を展開してきた。

平成31年度は、他の産業支援機関等との連携協力のもと、次のとおり事業を推進していく。

総務企画部では、テクノプラザ愛媛の管理運営を行うほか、中小企業の情報化を促進するため、中小企業支援センター情報ネットワークを活用した各種産業情報の提供を行うとともに、IT人材研修、セミナー開催等を通じ、中小企業の戦略的なIT活用を支援する。また、県内関係団体等と協同して若年者を対象とした人材育成に取り組む。さらに、県内中小企業の継続的な受注確保と自立化を促進するため、広域商談会を開催するほか、受・発注関連情報を幅広く収集して提供する。また、平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業者等が中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金（グループ補助金）を利用して、施設・設備等復旧・整備を行う際に必要な資金を貸し付け、被災地中小企業者等の早期復旧支援を行う。

産業振興部では、部内に設置されている中小企業の相談窓口として、よろず支援拠点においては、売上拡大や経営改善、事業再生など経営に係る課題全般について、ビジネスサポートオフィス（BSO）においては、創業や新事業展開、新商品開発を中心に、また、事業承継ネットワーク事務局においては、経営者の高齢化が進み後継者難による廃業の増加が懸念される状況を踏まえ、事業承継支援に取り組むとともに、さらには、地域中小企業応援ファンドの活用に関する支援窓口、6次産業化サポートセンター、プロフェッショナル人材戦略拠点など、それぞれの窓口の専門性を活かして、中小企業等に対してきめ細やかな相談支援を行うとともに、これらの多彩な相談窓口間や、チームえびす（えひめビジネスサポートネットワーク）の各支援拠点で構成する地域プラットフォームとの連携強化により、財団の持つ人材や、実施する事業等の総合力を結集して、ワンストップの総合的支援を行う。

さらに、地域中小企業応援ファンドにより、ビジネスの創出や、販路開拓、新事業展開等の取組に助成するなど、事業者・中小企業等が、創業を経て中核企業に発展成長するまでを一貫して支援するとともに、農商工連携ファンドを活用して、農林漁業者と中小企業者の連携による地域経済の活性化を図るとともに、県との共催により実施している愛媛グローバルフロンティアプログラムにより創業に向けたサポート及び創業者への補助を行い、愛媛県における創業率の向上並びに移住促進を目指す。

また、基金の運用益を活用した自主事業においては、大学及び公設試験研究機関のシーズ開発や、県内の中小企業、大学及び公設試験研究機関等の産学官連携体が実施する新技術・新製品開発等の支援を実施する。

Ⅱ 事業計画

1 (公1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：44,148千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施する。

(1) 支援体制整備事業

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にプロジェクトマネージャー、サブマネージャーを配置し、創業や新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応する。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、毎週月曜日に会議室を無料開放するほか、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回の交流会や出張サロンを開催する。

【相談内容：平成31年1月末実績】

相談内容	計
経営全般	631
マーケティング	522
資金	353
法律、税務、労務	125
技術	28
ビジネスプラン	495
IT	174
会社設立	44
事業連携	37
特許	9
その他	35
計	2,453

(参考) 平成29年度	2,842件(417件)
平成28年度	2,597件(396件)
平成27年度	2,539件
平成26年度	2,174件
平成25年度	2,612件
平成24年度	2,292件
平成23年度	1,509件
平成22年度	1,939件
平成21年度	2,402件
平成20年度	2,224件
平成19年度	1,726件
平成18年度	1,815件

【女性創業サロンが上記相談件数の内、436件】【()内は、H28.6.13～女性創業サロン件数】

② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、新事業支援機関（チームえびす）連絡会議を開催するとともに、支援人材のスキルアップを図るためのセミナー等を開催する。

< チームえびす支援拠点：21機関 >

産業支援機関	(公財)えひめ産業振興財団、(公財)えひめ東予産業創造センター (株)西条産業情報支援センター、(一財)今治地域地場産業振興センター
--------	---

商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所（9）
金融機関	（株）伊予銀行、（株）愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用金庫（予定）、宇和島信用金庫（予定）

○支援機関連絡会議

第1回 平成30年7月4日（水）10:00～11:30

第2回 平成31年3月4日（月）10:00～12:00 予定

（2）専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家（ビジネスアドバイザー）を派遣する。

【平成31年1月末実績】 派遣延べ件数 130件 対象企業（個人）30先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげる。

【平成30年度末に支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布予定】

（3）チャレンジプラン（新商品研究開発支援事業）

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、3年以内、1,000千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

また、新たに、新商品開発や新事業創出に取り組む女性、シニア、若者に対し、1年以内、300千円以内で、研究開発に要する経費のほか、新商品や新事業のPRツール（名刺やチラシなど）に要する経費を支援する。

① グループ

【平成31年1月末実績】

支援対象グループ	成果等
【29年度継続 トーカイ食品（松山市）】 「“柑橘王国えひめの香りを味わう” 柑橘を使った燻製商品化プロジェクト」	試作品製造
【30年度新規 あいさと（松山市）】 「中島の資源を活用した島シリーズの商品開発プロジェクト」	検討試作
合計2グループ	

② 創業者

【平成31年1月末実績】

支援対象創業者	成果等
【30年度新規 結寿庵 友澤幸恵（松山市）】 「ナースのためのナースによる愛のコンサル事業」	検討試作
【30年度新規 アロマ・ケアサロンひまわり 児玉三由（松山市）】 「愛媛県産 森と柑橘のオリジナルブレンド精油と関連商品の開発」	検討試作
合計2名	

(4) 首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援する。

【平成31年1月末実績】

平成30年度	場 所	出展者
3/11(月)～3/17(日)	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	今市水産、㈱L'Ortolano、(有)トーカイ食品、 (有)石田製館所、GRABBAG COFFEESTOP、企業組 合津島あぐり工房

(5) 起業家育成施設支援強化事業

① 創業準備室及びインキュベートルームの提供（スタートアップ支援オフィス）

これから創業しようとする個人等を対象に、原則3ヶ月、最長1年間、創業準備のための区画として、創業準備室を提供するとともに適宜助言・支援等を行う。(8区画、5,140円/月)

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1年更新、最長10年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。(33室、月1,880円/㎡)

さらに、インキュベートルームと創業準備室の差を埋めるため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。(4室、月940円/㎡)

【平成31年1月末実績】

創業準備室 4区画／8区画

インキュベートルーム 21室／30室

プレインキュベートルーム 4室／4室

② インキュベーション・マネージャー（IM）養成研修

創業準備室、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効なIM養成研修等にスタッフを派遣する。

【平成31年1月末実績】 2名派遣（平成29年度：1名）

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、創業準備室及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施する。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

内子町の「特定創業支援事業」に定められているスクールで基礎的知識を得る。

【平成31年1月末実績】

講師：中小企業診断士 向井重樹氏

(株)エンカレッジ 玉野聖子氏、財団サブマネージャー 竹森まりえ氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
平成 30 年 7 月 25 日 (水)、7 名 平成 30 年 8 月 9 日 (木)、9 名 平成 30 年 8 月 21 日 (火)、8 名 平成 30 年 8 月 28 日 (火)、8 名 平成 30 年 9 月 4 日 (火)、8 名 各 18 : 30 ~ 20 : 30	内子就業改善センター	人材育成、ビジネスアイデアを育む、ビジネスモデルを作る、販促ツールを活用したビジネスの立ち上げ、財務 創業体験談 ゲスト：納堂邦弘氏

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得る。

【平成 31 年 1 月末実績】

講師：プロジェクトマネージャー 玉井裕司氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
平成 30 年 10 月 30 日 (火) 13 : 30 ~ 17 : 00 52 名	テクノプラザ愛媛	グループディスカッション形式 ①事業シート（業界課題とニーズ、シニアと一緒に何が出来る、どのようにする）のシート整理 ②シニア人材と中小事業経営者の各発表・アピール ③シニア人材と中小事業経営者との交流

イ えひめビジネスインキュベーションスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを得る。

【平成 31 年 1 月末実績】

講師：中小企業基盤整備機構 プロジェクトマネージャー 越智豊氏

(株)NINO 代表取締役 二宮敏氏、TOEBIS(株) 代表取締役 富田佳成氏

開催日、出席者	開催場所	内 容
平成 30 年 11 月 5 日 (月)、41 名 キックオフ 13 : 00 ~ 17 : 00 平成 30 年 11 月 13 日 (火)、42 名 平成 30 年 11 月 20 日 (火)、35 名 平成 30 年 12 月 3 日 (月)、29 名 平成 30 年 12 月 10 日 (月)、29 名 各 18 : 00 ~ 20 : 00	テクノプラザ愛媛	県内外で活躍しているデザイン・IT 分野の経験豊富な実務家を迎え、具体例から販売手法や方策を学び、実践経営に活かせる知識を習得する。 (アイキャッチを高める手法、お客様への行動が起こる刺激策、ネット活用による売上UP策、SNS活用での集客策)

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業家や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施する。

【平成 31 年 1 月末実績】

[松山大学にて、平成 30 年 9 月 25 日から毎週火曜日の夜間 (18 : 30 ~ 21 : 00)、

15 回開催]

④ EGF プログラムの推進

愛媛県が推進する EGF プログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行う。

1. 2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国委託事業）【予算額：85,010 千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施する。

（１）総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するチーフコーディネーター及びコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施する。

【相談内容：平成 31 年 1 月末実績】

相談内容	件 数	相談内容	件 数
売上拡大	2,946	創業	261
IT 活用	429	雇用・労務関係	196
広告戦略	352	事業承継	77
海外展開	44	ものづくり	366
経営改善	670	そ の 他	2,225
資金繰り	182	合 計	7,748

【平成 30 年 7 月豪雨災害対応相談が上記相談件数の内、229 件】

（２）支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行う。

（３）ワンストップサービス

チーフコーディネーター及びコーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行う。

（４）その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施するほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行っていく。

【平成 31 年 1 月末実績】

チャレンジセミナー、個別相談会

開催日	開催場所	内容
平成 30 年 10 月 19 日(金)	テクノプラザ 愛媛	○「働きがいのある働きやすい職場づくり」 三浦工業(株) 代表取締役会長 高橋 祐二氏
平成 31 年 2 月 28 日(木) 予定	テクノホール (80 名予定)	○「営業の働き方改革を地方人材活用で実現」 ブリッジインターナショナル(株) 代表取締役社長 吉田融正

(5) 平成 30 年 7 月豪雨災害被災中小企業者等支援

平成 30 年 7 月豪雨災害により被災した中小企業・小規模事業者の経営再建を支援するため、被災地のサテライト拠点に災害対応コーディネーターを配置し、被災中小企業者等の復旧・復興に向けて息の長い支援を行っていく。

【平成 31 年 1 月末実績】

- ・大洲商工会議所、西予市野村支所、吉田三間商工会、宇和島商工会議所に被災地サテライト拠点を設置
- ・災害対応コーディネーター 7 名を選任し配置

1. 3 6 次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額：12,265 千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛 6 次産業化サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援する。

(1) 人材育成研修会や各種交流会での個別相談活動

6 次産業化等を実践又は支援する人材を育成するための研修会や各種交流会等に協力するとともに、6 次産業化等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談に対して、6 次産業化プランナー等を派遣する。

【平成 31 年 1 月末実績】

開催日	主催者	対象者
平成 30 年 9 月 26 日(水)	県庁(場所：松山市)	農商工連携や 6 次産業化の実践者又は検討者
平成 30 年 9 月 28 日(金)	県庁(場所：八幡浜市)	
平成 30 年 10 月 1 日(月)	日本政策金融公庫松山支店 (場所：東京第一ホテル)	
平成 30 年 10 月 30 日(火)	県庁(場所：西条市)	
平成 30 年 11 月 19 日(月)	県庁(場所：テクノプラザ)	

(2) 農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用して 6 次産業化等の取組みを推進しようとする県内の農林漁業者等に対して、6 次産業化プランナーを派遣し、案件の発掘や新商品開発・販路拡大のアドバイス、「六次産業化・地産地消法」による総合化事業計画の認定申請から認定後のフォローアップまでを一貫してサポートする。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて農林漁業者等からの相談対応、案件の発掘、情報発信等を実施する。

【サポート活動：平成31年1月末実績】

項 目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	97
② 相談対応を通じた簡易な助言等	80
③総合化事業計画認定者に対するフォローアップ	48
④総合化事業計画の認定件数	0
合計 (①+②+③)	225

1. 4 えひめ先進環境ビジネス創出推進事業

低炭素社会の実現に向け、環境と経営の両立は企業において課題となっており、省エネ対策を含め、環境ビジネスの分野は今後大きな成長が見込まれている。そこで、愛媛県及び当財団が事務局となっている「えひめ先進環境ビジネス研究会」が中心となり、県内で創出されるオフセットクレジットの利用促進をはじめ、国が推進する「どんぐりポイント制度」の普及促進、財団独自事業のえひめCNF（セルロース・ナノ・ファイバー）研究会の運営など、県内事業者等による先進環境ビジネスへの取組みを支援してきたところであり、今後も、ホームページ及びメーリングリストを活用し、会員等への情報提供等を継続する。

1. 5 中小企業外国出願支援事業（国補助事業）【予算額：4,800 千円】

特許出願等に基づく権利を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援する。

- 特許出願 : 助成限度額 1, 500 千円、採択予定件数 1 件
- 商標出願 : 助成限度額 600 千円、採択予定件数 5 件
- 冒認対策商標出願 : 助成限度額 300 千円、採択予定件数 1 件

【平成31年1月末実績】

- 特許出願 : 5, 867 千円(内示限度額)、採択件数 5 件

(辰巳産業については、内示後取下げ)

	採択先		助成額 (千円)
	企業名	所在地	
第 1 回	辰巳産業(株)《取下げ》	西条市	924
	エフ・エー・システムエンジニアリング(株)	松山市	633
	(株)総合ピアノサービス	松山市	328
			177

	Neo J システム(株)	宇和島市	1,491
第 2 回	常裕パルプ工業株式会社	西条市	1,004
	株式会社愛研化工機	松山市	140
	株式会社中温	松山市	559
	(株)総合ピアノサービス	松山市	215
			196
	株式会社たけひろ	宇和島市	200

1. 6 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：61,027 千円】

地域資源を活用したビジネスの創出に取り組む個人やグループ活動等の起業化を支援するほか、新事業展開等の取り組みなどを支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指す。

なお、平成20年度に造成した「えひめ中小企業応援ファンド（2号ファンド）」は、本年2月をもって償還期限となる10年を迎えることから、新たに基金を造成し、中小企業等の経営改善につながる新事業展開、販路開拓等に対する支援について継続する。

（1）地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：10,500 千円】

① 新規ビジネス展開助成事業（新規）

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する新事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成

- ・助成率 3分の2以内（又は2分の1以内）
- ・助成限度額 1,500 千円
- ・助成期間 1年以内

② スタートアップ応援型助成事業

（平成31年度より愛媛グローバルビジネス創出支援事業にて対応により廃止）

ア 助成対象者

（ア）法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人又はグループ

（イ）地域に密着した事業に新たに取り組もうとする創業後5年未満の中小企業者

イ 支援方法

地域密着型ビジネスを実施するために必要な経費の助成を行う。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源など、地域資源や地域のニーズを活かした「地域密着型ビジネス」の立上げ及び新事業への展開への助成

- ・助成率 4分の3以内
- ・助成限度額 1, 500千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年1月末実績】

・平成30年度採択事業 8件（応募件数 18件）【採択額 11,675千円】

※はるちゃん天ぷら 山本ハルミについては採択後取下げ

回	申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
第1回	いーよぷりん 北川 正人	地元食材を生かしたプリン商品開発と親しみある店作り事業	1,500	—
	はるちゃん天ぷら 山本ハルミ	冷凍じゃこ天のネット販売——	1,490	—
	アナウンスハウス松山 福井 一恵	アナウンサーが教える「きき脳会話術」を研修に導入して離職率低減	1,500	—
	摂津 照彦	乾燥機の有効活用による富士柿(未利用分)・メンマ製造(放置竹林対策)による高付加価値商品開発	1,500	—
合 計		4 件	5,990	
第2回	株式会社小原ハム工房 代表取締役 村上 秀人	食肉製品製造事業（ハム・ベーコン・ソーセージなど）	1,500	—
	海宿 OHANA for サイクリスト 藤田康祐樹	島の魅力を生かし地域を活性化するマリンスポーツができるサイクリスト向け宿泊施設の開業	1,500	—
	井上 大輔	異業種連携による新規・継続販路を活用した県産食品・非食品の商品開発・企画催事・販売事業	1,185	—
	アヴァンジェラート株式会社 代表取締役 宇野 隆彦	愛媛の柑橘の皮のピールを使ったスティックジェラートの販売	1,500	—
合 計		4 件	5,685	

※愛媛県が推進する愛媛グローバルフロンティアプログラム（EGF）と連携し、創業者に対する支援を実施

（2）地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：1,265千円】

① ビジネスアドバイザーフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を対象に、特定分野における商品開発、デザイン、マーケティングの指導などについて、専門家による相談を実施する。

【平成31年1月末実績】

支援実績 0件

(3) 地域活力創出助成事業【予算額：6,060千円】

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

既存産業の高付加価値化・高度化への取組に必要な経費の助成を行う。

①戦略的新ビジネス創出助成事業（31年度新規事業）

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）や技術等を活用した新事業展開への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行う。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）
小規模枠：300千円（販路開拓等）
- ・助成期間 1年以内

②ビジネスデザイン助成事業（31年度より廃止）

デザイナー等との協働による商品開発、デザイン企画開発等への取組やビジネスデザインの確立に向けた取組への助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年1月末実績】

- ・平成29年度継続事業 1件（平成29年度採択分）【採択額 1,135千円】
- ・平成30年度採択事業 7件（公募1回、応募10件）【採択額 8,039千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
有限会社 i-rose 代表取締役 相原 尚子	「ガーデニング用バラの潜在ニーズを掘り起こす新たな販売方式」の実現	1,500	—
有限会社石丸弥蔵商店 代表取締役 石丸 茂宏	量販店での統一デザインによる海産乾物インショップ型の売り場提案 愛媛の老舗乾物屋「石丸弥蔵商店」ブランドを活かした、愛媛県産・瀬戸内海産の原料を使用した乾物の統一売り場・パッケージデザイン構築	1,500	
株式会社 梶田商店 代表取締役 梶田 成昭	創業140年の醤油を世界に届けるプロジェクト～再仕込み醤油リ・ブランディング～	500	
グラブバック コーヒーストップ 高橋 賢次	フランスで開催されるチョコレートの祭典”サロン・デュ・ショコラ・パリ”で愛媛県川之江市〔切山地区〕をPRするブランドロゴ及びパッケージ等の開発	1,203	
株式会社ウエイアウト 代表取締役 阿部 哲	オーガニックコットン自社製品のブランドを構築するために、新たにブランドネームやロゴマークを作成し、ブランドイメージを確立する	950	

企業組合花真珠 代表理事 兵頭 利恵	地域資源である真珠の持つ美容的効果（保湿）をいかした商品作りを進める。売れる商品、求められる商品を提供することにチャレンジ。真珠加工品（パールパウダー）を使用したご当地入浴剤の開発	1,435	—
株式会社丹後 代表取締役 丹後 博文	オリジナルブランド「OLSIA」のブランド再構築とパッケージデザイン開発	950	—
計 7 件		8,039	—

③メッセチャレンジ助成事業（31年度より廃止）

国内外で開催される見本市、商談会等への出展、参加又はこれらの主催による市場開拓等の取組への助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 （国内）200千円 （海外）400千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年1月末実績】

・平成30年度採択事業 19件（応募件数 24件）【採択額 5,380千円】

回	申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	29年度決算額 (単位：千円)
第1回	株式会社げんき本舗 代表取締役 鈴木弘幸	【柑橘加工品】 ウェルネスフードジャパン 2018	175	—
	尾崎食品株式会社 代表取締役 尾崎景一郎	【柑橘加工品】 現地輸入卸会社主催商談会、プロモーションイベント	110	—
	梅美人酒造株式会社 代表取締役 上田英樹	【酒類】 香港・マカオでの日本酒勉強会及び試飲販売会	200	—
	株式会社マエダ 代表取締役社長 前田耕作	【菓子類】 ①四国フェア2018 at Tokyo Centoral Gerdana Store ②NAF 社サクラメントレストランショー2018	200	—
	有限会社宇和島屋 代表取締役 三浦清貴	【魚肉練製品】 ①四国フェア2018 at Tokyo Centoral Gerdana Store ②ハワイマルカイ愛媛フェア	200	—
	NeoJ システム株式会社 代表取締役 岡田隆夫	【測量・管理システム】 建設フェア—四国 2018in 高松	200	—
	家具屋アカトシロ 代表 玉井厚	【木工品】 monova 主催「ゴイチのある暮らし」	200	—
	愛媛県酒造協同組合 理事長 越智浩	【酒類】 愛媛県営業本部及びジェトロとの連携による愛媛の酒の販路開拓	200	—
	四国紙販売株式会社 代表取締役 井川高幸	【紙加工品】 危機管理産業展 2018	400	—
	株式会社マルヤス 代表取締役 野村雅恵	【洗浄装置】 名古屋プラスチック工業展	65	—
	株式会社セルフリースサイエンス 代表取締役 尾澤哲	【小麦抽出液】 International Biotechnology Conference and Exhibition in 2018	400	—
	周桑農業協同組合 代表理事組合長 戸田耕二	【野菜、果物等加工品】 フードエキスポ 2018	100	—

第2回	株式会社丹後 代表取締役 丹後博文	【タオル製品】 第58回インターナショナルプレミアムインセンティブショー	180	—
	株式会社谷本蒲鉾店 代表取締役 谷本憲昭	【魚肉練製品】 地方銀行フードセレクション	146	—
	株式会社ジツタ 代表取締役 山内延恭	【測量関係機器】 建設・測量生産性向上展	225	—
	株式会社昆布森 代表取締役 好永和広	【海藻加工品】 フードエキスポ2018	147	—
	株式会社程野商店 代表取締役 程野裕貴	【加工食品】 四国フェア2018 at Tokyo Centoral Gerdena Store	200	—
	株式会社予州興業 代表取締役 三好正忠	【魚加工品】 ①四国フェア2018 at Tokyo Centoral Gerdena Store ②NAS 社サンフランシスコ商談会	400	—
	有限会社進藤重晴商店 代表取締役 進藤峰生	【柑橘加工品】 ①SIAL2018 ②ジャパンセンター愛媛フェア	185	—
合 計		19件	5,380	

④研究開発助成事業（31年度より廃止）

ものづくり分野において、けん引役となるような新技術・新製品の研究開発、県内の健康福祉研究成果を事業化するための新技術・新製品の研究開発や、IT分野の有望案件に係る新技術・新製品の研究開発の取組への助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 一般枠：20,000千円、小規模枠：3,000千円
- ・助成期間 最大2年

【平成31年1月末実績】

- ・平成29年度継続事業 8件（平成28、29年度採択分）【採択額 69,858千円】

⑤地域産業新需要開拓助成事業（31年度より廃止）

地域のものづくり産業における新たな需要開拓のため、中小企業団体による中長期的な戦略の策定や、中長期的な戦略に基づいて業界として実施する、商品のブランド化に向けた試作品等の開発、新市場等の開拓、新営業方式等の構築等への取組への助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 3,000千円／年
- ・助成期間 2年以内

【平成31年1月末実績】

- ・平成29年度継続事業 1件（平成28年度採択分）【採択額 3,432千円】

⑥中小企業海外展開支援助成事業（31年度より廃止）

海外への販路開拓を目指す県内中小企業等が、事前市場調査、現地調査を通じた海外展開事業計画を策定・実施するための取組への助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 300千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年1月末実績】

- ・平成30年度採択事業 3件（公募1回、応募3件）【採択額 900千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
株式会社住宅アシスト FASE 代表取締役 日野克則	ベトナム（ホーチミン）における屋根工事の販路拡大	300	
株式会社コンヒラ 代表取締役 山本太郎	ベトナム調達の増加及び新規取引の拡大	300	
株式会社トップシステム 代表取締役 森 達雄	フィリピンでの事業展開に係わる市場調査	300	—
計 3 件		900	—

（４）地域活力創出支援事業【予算額：4,295千円】

① 産業支援機関向け等助成事業

ア 新需要開拓支援事業（新規）

地域産品（伝統工芸品を含む）に伝統文化にとらわれない、新たな発想やデザインを取り入れた新商品を開発し、展示又は販売を行うことにより認知度の向上に努めるとともに、若手人材の育成のための技術交流等を実施する。

イ ものづくり企業マッチング支援事業（31年度より廃止）

知事が承認した産業支援機関が取り組む県内ものづくり中小企業群や県内外大手企業等の連携コーディネートによる、県内中小企業における新製品開発等支援に必要な経費の助成を行う。

- ・助成率 10分の10以内
- ・助成限度額 7,000千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年1月末実績】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
公益財団法人 えひめ東予産業創造 センター	東・中予地域を中心に集積しているものづくり企業が新たな事業の柱を見出し、足腰の強い収益構造へ転換するため、「次世代技術」の情報や先端技術保有企業及び公的機関の新情報を入手するセミナー・交流会を実施。	7,000	—

ウ えひめプロダクツ市場開拓支援事業（食品）（31年度より廃止）

えひめ産業振興財団及び知事が承認した産業支援機関が取り組む県内商品の国内の
販売見込み先の開拓支援に必要な経費の助成を行う。

- ・助成率 10分の10以内
- ・助成限度額 5,000千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年1月末実績】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
愛媛県中小企業団体中央会	販路開拓のノウハウを有する外部専門家（販路開拓ナビゲーター）を活用した、首都圏の販売見込先紹介・マッチング、販路開拓現地指導の実施により、市場開拓の支援	5,000	—

エ えひめプロダクツ市場開拓支援事業（31年度より廃止）

県内の中小企業等が開発、生産する優れた工業製品や伝統工芸品、加工食品等の新たな販売チャネルの開拓を支援するため、市場のニーズに応じた製品のブラッシュアップから、県外のバイヤー等とのマッチング商談会や展示会等を通じた商談サポートまでの一貫した支援を行う。

また、各催事、展示会等で活用できる商品映像の作成やPR活動を実施し、更なる販路開拓に努める。

【平成31年1月末実績】

委託先	実施内容	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
株式会社 ゴールドボンド	販路開拓のノウハウを有する外部専門家を活用した、商品のブラッシュアップ、首都圏での展示販売やギフトショーへの出展（ブラッシュアップ12社 販路開拓支援のみ7社 計19社）、首都圏のバイヤーとのマッチングにより、市場開拓の支援	9,718	—
株式会社 リバースプロジェクト トレーディング	ギフトセットの作成、広報ツール制作・販売会の実施等による県産品の販促支援	14,948	

② 技術力ハンズオン支援事業

活力創出助成事業等担当のコーディネーターを配置し、新規案件の支援や助成企業のフォローアップなどを行う。

【平成31年1月末実績】

○相談件数 304件

(5) 農商工連携助成事業【予算額：22,500 千円】

ア 助成対象者

愛媛県内に主たる生産拠点のある農林漁業者と中小企業者又は自ら事業を行うNPO法人等の中小企業者以外の者との連携体。ただし、連携体のうち、愛媛県内に本社又は事業所等を有しない者は除く。

イ 支援方法

農商工連携による新商品開発等の事業化への取組に必要な経費の助成を行う。

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 5,000千円
- ・助成期間 原則として1年以内（真にやむを得ない場合は2年以内）

【平成31年1月末実績】

○平成30年度採択事業 7件（応募16件）【採択額：30,397 千円】

申請者		事業概要	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
中小企業者	農林漁業者			
(株)武田林業	(株)藤岡林業	内子町の木材を活用した3D技術と伝統技術による「組立・移動式」住空間創作ファニチャーなどの開発、製造	4,996	—
(株)愛媛海産	魚島村漁業協同組合	瀬戸内魚島産の天然魚介類（鯛、渡り蟹、蛸、舌平目）等を活用した高付加価値スープ、飲む出汁などの水産加工品開発・製造	4,999	—
(株)アドリブワークス	越智今治農業協同組合	今治産農産物（柑橘：レモン、ライム、伊予柑など）を活用した菓子などの加工品開発事業	3,399	—
(株)丸京農園 おかし屋 Shanshan	井上農園 二宮農園 山本農園	愛媛県産富士柿、キウイ、柑橘の乾燥果実を使用した菓子加工品の開発	4,969	—
旬香物産(株) 近藤酒造(株)	西宇和農業協同組合	ボタニカル『真穴みかん』～オリジナルクラフトジン等の開発～	4,998	—
グラブバッグコーヒーストッパ	農業生産法人 (株)NADA	伊方町三崎産の柑橘（ナダオレンジ、清見タンゴール、不知火）等を活用した菓子加工品開発	4,962	—
宮栄商事(有)	(有)ジェイ・ウィングファーム	愛媛県産はだか麦、もち麦等を活用したヘルシーな雑穀煎餅などの開発	2,074	—
計7件			30,397	—

(6) 農商工連携支援事業【予算額 13,000 千円】

ア 助成対象者

えひめ産業振興財団又は農林漁業者と中小企業者等との連携体を支援する事業を行う者

イ 支援方法

農林漁業者と中小企業者等との連携体を支援する事業に必要な経費の助成を行う。

えひめ産業振興財団は、農商工連携助成事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、新規案件の支援や助成企業のフォローアップなどを行う。

- ・助成率 10分の10以内
- ・助成限度額 3,000千円
- ・助成期間 1年以内

【平成31年1月末実績】

○平成30年度採択事業 2件（応募2件）【採択額：4,545千円】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位：千円)	28年度決算額 (単位：千円)
愛媛県農業協同組合中央会	商品開発や販路開拓に関するセミナー、展示会出展	1,550	—
松山商工会議所	商品の流通や国内外への販路開拓に関する個別相談会（求評会）、展示会出展	2,995	—
計2件		4,545	—

（7）管理事業【予算額 3,407千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業、農商工連携助成事業及び農商工連携支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行う。

1. 7 愛媛グローバルビジネス創出支援事業（新規）【予算額 46,309千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行う。

①愛媛グローバルビジネス創出支援事業補助金

ア 補助対象者

法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成を行う。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

1. 8 農商工連携開発商品販路開拓フォローアップ事業（県委託事業）【予算額 7,953 千円】

生産者及び商工業者双方にメリットがある「農商工連携」促進のため、えひめ農商工連携ファンド事業により開発した商品の販路開拓を支援するため、県内及び首都圏に相談対応や営業代行等を行う、コーディネーター等を設置する。

【平成31年1月末実績】

- ・販路開拓コーディネーター及び首都圏等販路開拓アドバイザーを選任し、県及び首都圏に各1名配置
- ・支援件数：277件

1. 9 地域中核企業ローカルイノベーション促進事業（国委託事業）（新規）

【予算額 14,632 千円】

衰退する愛媛県シルク産業の活性化のため、平成30年度において、地域中核企業創出支援事業を活用し、産学官の連携強化に向けネットワーク（協議会）を構築し、繭の生産から、研究・加工（シルク高純度溶液及びパウダー等の製造）、シルク関連商品の開発・製造及び販売までを愛媛県内において一貫して行える体制構築に向け支援を行っているところであるが、更なる支援機関ネットワークの拡大・強化を図り、事業化戦略の策定、研究開発、販路開拓まで事業段階に応じた総合的な支援を実施する。

【平成31年1月末実績】

- ・プロジェクトマネージャー 1名、コーディネーター3名を選任し配置
- ・愛媛シルク協議会の設立
- ・専門家による相談及び支援を実施
- ・プロジェクトPR動画、パンフレットの作成
- ・東京インターナショナルギフトショーへの出展

1. 10 中小企業事業承継支援事業（県委託事業）【予算額 3,596 千円】

経営者の高齢化が進み後継者難による廃業の増加が懸念される中、事業承継協力隊員を配置し、県内の中小企業・小規模事業者に対して事業承継診断により事業承継対策の気づきを喚起するとともに、診断結果の分析による個社支援対象企業の選定や支援ニーズを発掘し、国の「プッシュ型事業承継支援強化事業」で設置された事業承継専門コーディネーターによる伴走型個社支援や事業承継ネットワーク構成機関の支援策等の活用につなげる。

また、後継候補者や承継後間もない経営者に対し、既存の経営資源を活用した新たな分野への事業展開を支援する。

【平成31年1月末実績】

- 事業承継協力隊員を選任し、5月より財団に配置

1. 11 プッシュ型事業承継支援強化事業（国委託事業）【予算額 50,000 千円】

県内の中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を推進するため、国の委託を受けて事業承継専門コーディネーターを配置し、平成 29 年度に発足した愛媛県事業承継ネットワーク構成機関との連携のもと、事業承継診断の実施や各種支援策の紹介、各種支援事業等を活用した事業の磨き上げ、事業承継計画の策定及び実行に向けた伴走型個社支援など、個々の事業者が抱える課題やその軽重に応じて的確な支援を行う。

【平成 31 年 1 月末実績】

- ・ 承継コーディネーター 1 名、ブロックコーディネーター 4 名を選任し、4 月より配置
- ・ 7 月 4 日 第 1 回事業承継ネットワーク連絡会議を開催
- ・ ホームページの更新及びパンフレットの作成
- ・ 個社支援 95 件（平成 29 年度：49 件）

1. 12 創業促進補助金助成事業（国委託事業）【予算額 229 千円】

平成 25 年度から平成 27 年度にかけて国から委託を受けて実施した創業促進補助金助成事業において、助成先の事業化等状況報告書を徴収するなど、後年管理業務を行う。

1. 13 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：19,778 千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施する。

（1）受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図る。

【平成 31 年 1 月末実績】

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
645 社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
88 社	縫 製 関 連	今後の生産計画や新規発注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
30. 9. 27～28	淀川メデック(株)、睦月電機(株)、(株)不二鉄工所
30. 10. 23	(株)ミズホ、ユアサプロマテック(株)
30. 11. 14～15	(株)I H I、日曹エンジニアリング(株)、(株)ティーネットジャパン

（2）広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、

親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図る。

【平成31年1月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
6,964（モノづくり）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
7,000（四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
6,883（近畿・四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 （全体）	受注企業数 （愛媛県）	商談件数 （愛媛県）
30. 9. 18	大阪市	9 1 社	7 社	2 2 件
30. 12. 11	高松市	8 8 社	3 1 社	1 2 8 件
31. 2. 14～15	京都市	社	社	件

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	1 0 件	79,470 千円
縫 製	0 件	0 千円
計	1 0 件	79,470 千円

1. 14 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）【予算額：20,407 千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置する。県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行う。

注）プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

（1）訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャー及び統括サブマネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させる。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行う。

（2）経営者向けセミナーの開催

成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性に関してマインド醸成を図るため、地域の中小企業を対象にセミナーを開催する。

（3）地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を

開催する。

【平成31年1月末実績】

(1) 訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名、統括サブマネージャー1名、サブマネージャー1名を配置し、306件の企業訪問を実施した。(訪問企業の結果は次のとおり。)

訪問企業数 306件 取り繋ぎ件数 231件 人材派遣会社登録件数 36件
成約件数 61件

(2) 経営者向けセミナーの開催

成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性に関してマインド醸成を図るため、地域の中小企業を対象にセミナーを開催した。

日時 平成30年12月5日(水) 13:30~15:30

場所 ホテルグランフォーレ

内容 講演「攻めの経営のためのプロフェッショナル人材の活用と獲得方法」

伊藤鑑氏(パーソルキャリア株式会社)

参加者数 80名

1. 15 機能性食品販路開拓支援事業(県委託事業)【予算額:1,850千円】

県は、県産農水産物加工残さなどに含まれる機能性成分を活かした食品や食品素材の開発及び生産、販売システムの確立に取り組むことにより、県内食品産業の活性化及び雇用拡大につなげることであり、販売システムの確立には、さらなる販路開拓が重要であり、首都圏などを中心にPRを行う必要がある。

食品産業技術センターが開発に関わった商品を中心に首都圏展示会に愛媛県ブースを出展するため、県からの委託を受け、出展商品の収集から、展示会での情報収集までを一貫して行う。

○出展展示会

健康博覧会2020(東京ビッグサイト)

開催日:平成32年3月中旬(3日間)

【平成31年1月末実績】

○出展展示会

健康博覧会2019(東京ビッグサイト)総入場者数3万6千人

開催日:平成31年1月23日(水) ~ 平成31年1月25日(金)

出展企業(2社)	四国乳業(株)、(株)えひめ飲料、
展示のみ(10社)	愛媛県産業技術研究所

2社(展示のみ10社)の出展及びマッチングを支援、

ブース来場者350名(名刺交換人数)

1. 16 ヘルスケア産業育成支援事業（地域産業活性化基金事業及び県委託事業）

【予算額：9,287 千円】

人口減少・高齢化社会を迎え、高齢者の日常を支える医療・福祉や健康の維持・増進に関する製品やサービスを提供するヘルスケア産業への需要が増加している。国も「健康寿命の延伸」を成長戦略に掲げるなどしており、健康増進・予防サービス、介護等生活支援サービスにおける分野は、今後も大きな市場拡大が見込まれている。

県においても、県内の産業・企業の特徴を踏まえた上で、企業の医療・福祉・介護分野への参入を積極的に支援し、地域産業の振興と新規雇用の創出を図る。

また、各企業が、開発した商品を、ヘルスケア関連、医療、福祉関連の展示会に出展し、販路開拓及び販路拡大支援を行う。さらに、関連企業との連携などから新たな事業展開するなど事業展開も支援を行う。

- ① ヘルスケア産業参入のための研修会（県と共同実施）
- ② コーディネーターによる製品の開発のための個別指導（県と共同実施）
- ③ ヘルスケア産業関連の展示会への出展

○出展展示会

HOSPEX2019（東京ビッグサイト）

開催日：平成 31 年 11 月下旬（3 日間）

【平成 31 年 1 月末実績】

○出展展示会

- ①HOSPEX2018（東京ビッグサイト）総入場者数 3 万 3 千人

開催日：平成 30 年 11 月 20 日（水）～ 平成 30 年 11 月 22 日（金）

出展企業（7 社）	アプライズ（株）、四国紙販売（株）、（株）本田洋行、フジワラ化学（株）、土佐電子工業（株）、ツウテック（株）、（株）ディースピリット
-----------	--

7 社の出展及びマッチングを支援、ブース来場者 980 名（名刺交換人数）

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 17 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）【予算額：4,727 千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行う。

① 大学等高等教育機関向け

○対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○補助額：上限 900 千円／件

○採択予定件数：3 件

② 公設試験研究機関向け

○対象者：県内公設試験研究機関

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○委託額：上限 900 千円／件

○採択予定件数：2 件

【平成 31 年度 1 月末実績】

平成 30 年度の採択件数 5 件

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	30 年度決算額 (単位：千円)
大学 等 高 等 教 育 機 関	愛媛大学 社会共創学部	准教授 山本 智規	膝前十字靱帯再建術におけるロボットによる自動骨孔製作機器の開発	870	—
	愛媛大学 社会共創学部	准教授 福垣内 暁	透明度の高い芭蕉和紙の開発	900	—
	松山大学 薬学部	助教 澤本 篤志	河内晩柑果皮を活用した健康食品の開発 ～脳腸相関に着目して～	900	—
	計 3			2,670	—

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
公設試験研究機関	産業技術研究所 技術開発部	主任研究員 西尾 俊文	ミリ波帯での伝送特性評価技術に関する研究	900	—
	産業技術研究所 技術開発部	研究員 渡邊 雅也	カーボンナノチューブの適用拡大に向けた研究	900	—
	計 2			1,800	—

1. 18 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）【予算額：5,163千円】

日用雑貨や食料品等のライフサポート関連分野における、県内企業の新技術・新製品開発を支援するため、産学官の関係者が参画できる研究部会を設置し、専門家の招へいや大型展示会の出展等により、県内企業の試作開発や販路開拓に向けた取組みを支援する。

○対象者：県内企業を中心とした産学官連携体

○実施予定件数：5件（内継続案件3件）

【平成31年1月末実績】

平成30年度の実施件数5件（内継続案件2件）

研究部会名	テーマ	採択額 (単位：千円)	30年度決算額 (単位：千円)
愛媛水引の縁起物グッズ研究部会（継続）	(有)ヤマニシ他2社 県紙産業技術センター	1,100	—
柑橘機能性研究部会（継続）	伊方サービス(株)、他3社、愛媛大学、県食品産業技術センター	1,327	—
健康志向の女性をターゲットとした間食の開発研究部会（新規）	(株)母恵夢本舗、他2社愛媛大学、松山商工会議所、県食品産業技術センター	1,000	—
福祉車両等にIoTを組み込む実用化研究部会（新規）	(株)アテックス、愛媛大学、県産業技術研究所	1,200	—
「6-6加圧方式用プラスチックフレームの製品化」研究部会（新規）	新興工機(株)、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	—
計 5		5,627	—

1. 19 戦略的基盤技術高度化支援事業（国補助事業）【予算額：29,391 千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試等の研究機関と連携して行う研究開発及びその成果の販路開拓への取組みを一貫して支援する。

ア テーマ名

柑橘由来セルロースナノファイバーの革新的製造プロセス及び用途開発

イ 研究期間 3年

ウ 研究実施機関

（産）愛媛製紙株式会社

株式会社アイテック

（官）愛媛県産業技術研究所

（学）国立研究開発法人産業技術総合研究所

国立大学法人愛媛大学

エ 事業の概要

セルロースナノファイバー（CNF）は、国を挙げて新規市場の創造が進められているが、生産コストの高さとその用途開拓が課題となっている。一方、柑橘由来CNFは、薬品等を用いることなく比較的容易に製造できることが確認できているが、コスト低減の限界及びその用途の課題に直面している。

本研究では、製造プロセスを革新し、製造コスト低減化を図り、新規用途開発についての研究を実施する。

1. 20 高機能素材成形加工人材養成事業（県委託事業）【予算額：1,882 千円】

県の委託を受けて県内ものづくり企業の技術者を対象に高機能素材を活用した成形や加工に関する実用レベルの実習の機会を提供し、技術習得・向上による技術人材の育成を支援する。

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 21 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業（県委託事業）

【予算額：9,260 千円】

愛媛県からの委託を受け、中小企業支援センター情報ネットワーク(ehime-iinet)の管理・運営を行う。

インターネットを通じて、中小企業支援機関や商工団体等と連携を図り、各種産業情報、企業情報、物産情報、商業情報等を収集・発信する。

1. 22 高度 I T 人材創出・育成事業（県補助事業）【予算額：4,920 千円】

高度化する情報関連産業のニーズを踏まえ、実践的かつ即戦力として活躍できる人材を育成するため、I T 技術者の実務・技術両面のスキルアップにつながる高度 I T 人材創出・育成研修を実施する。また、県内に立地する I T 企業や県内 I T 関連団体と連携した若年者向けの研修及び文系学生を対象とした研修を実施する。

ア 受講対象者 県内企業者及びその従業員、創業予定者等

イ 研修人員 180 名（定員：15～30 名／講座）

ウ 研修内容 <8 講座、11 回>

〔総合分野〕

○ IT 技術者のための RPA 入門（2 日間、1 回）

○ 現役 S E との意見交換・実習（若年者向け）（1～4 日間、4 回）

○ 文系学生を対象とした研修（15 日間、1 回）

〔ソフトウェア開発分野〕

○ 会社の競争力を高めるビッグデータ分析（2 日間、1 回）

○ 機械学習サービスをクラウド AI プラットフォームで公開するまで

（2 日間、1 回）

○ Raspberry Pi による IoT ことはじめ（3 日間、1 回）

〔ネットワーク分野〕

○ ネットワーク運用管理実践（2 日間、1 回）

〔情報セキュリティ分野〕

○ IT 技術者が知っておきたいネットワークセキュリティ対策（2 日間、1 回）

【平成 31 年 1 月末実績】

ウ 研修内容<9 講座、12 回> 7 講座実施、10 回、112 名

〔総合分野〕

○ I T 技術者のための問題解決力（2 日間、1 回）9/26～27 5 名

○ 現役SEとの意見交換・実習（若年者向け）（１～４日間、４回）

7/28(西予市) 8名、9/7(松山市) 26名、11/17(松山市) 7名

12/18, 12/19, 1/15, 1/18(愛媛大学) 13名

〔ソフトウェア開発分野〕

○ 会社の競争力を高めるビッグデータ分析（２日間、１回）8/30～31 9名

○ Raspberry Pi によるIoT ことはじめ（３日間、１回）11/7～9 7名

○ Python によるディープラーニング入門（２日間、１回）1/16～17 15名

〔ネットワーク分野〕

○ ネットワーク運用管理実践（２日間、１回）12/17～18 14名

〔情報セキュリティ分野〕

○ IT 技術者が知っておきたいネットワークセキュリティ対策（２日間、１回）

10/9～10 8名

1. 23 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：1,990 千円】

中小企業のIT利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的なIT導入を支援する。

① 企業がIT導入の必要性を実感し実践に移すため、IT利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援

② 中小企業支援センター（当財団）ホームページの運営

③ 県内IT企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

【平成31年1月末実績】

○「えひめWEBフォーラム」

開催日 平成30年5月17日（木）13：30～17：30

開催場所 テクノプラザ愛媛 テクノホールほか

参加者数 100名

○「業務改善セミナー」

開催日 平成30年11月15日（木）13：00～16：00

開催場所 テクノプラザ愛媛 テクノホール

参加者数 101名

2 (収1) 収益事業

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）【予算額：166,090千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行う。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスを提供していく。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進していく。

① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行う。

また、入居者に対しては、インキュベーション・マネージャーやビジネスサポートオフィス、隣接する産業技術研究所と連携し、それぞれのニーズに応じた情報の提供に努める。

② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、経済誌への広告掲載やマスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRする。

また、各種団体、企業、大学及び試験研究機関等の機関誌による広報や企業訪問による宣伝活動を行うほか、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図る。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努める。

また、本年度は愛媛県から委託を受け、テクノプラザ愛媛の老朽化した空調設備の修繕を実施する。

【平成31年1月末実績】

会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館			テクノプラザ愛媛別館		
利用施設	件数	人数	利用施設	件数	人数
テクノホール	184	16,769	交流型会議室	65	921
一般研修室	147	4,712	会議室	118	2,475
OA研修室	43	833	合 計	183	3,396
特別会議室	57	999			
一般会議室	445	6,273			
小会議室	154	2,033			
合 計	1,030	31,619			

テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 21室 [19.74㎡～245.38㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
レストラン	(株)IAB	飲食業	H28.12～H31.11	
201	(一社)愛媛県発明協会	専門・技術サービス	H27.4～H31.3	
202	愛媛県職業能力開発協会	公共団体	H29.5～H31.3	
203	(空室)			
204	(株)WEB TOUCH	情報通信	H23.2～H32.1	
205	(国研)科学技術振興機構	研究開発支援	H28.4～H31.3	
206	(株)IアンドIoT	計装エンジニアリング	H29.8～H31.7	
301	(株)ハウスマル	住宅建築	H28.4～H31.3	
302	(株)Teeth Crew	医療機器・用品	H28.8～H31.7	
303	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29.6～H31.5	
304	(一社)西日本中小企業人財育成能力開発支援機構	サービス(研修・セミナー)	H29.6～H31.5	
305	(株)福栄	サービス業	H30.9～H31.8	

306	(株)夢大地	新製造技術	H23. 3～H31. 2	
307	中井税理事務所	税 理 士	H29. 4～H31. 3	
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援		
309	(空室)			
310	(空室)			H30. 4月 (株)おひさま退去
311	(株)グラスプクリエーションズ	情 報 通 信	H23. 6～H31. 5	
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H29. 6～H31. 5	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26. 3～H31. 12	
320	(空室)			H30. 4月 (株)和設計 別館へ移転
全21室／入居17室（入居率：79.1%） 平成31年1月31日現在				

テクノプラザ愛媛本館ブレインキューベート・ルーム

- ① 施設の概要 4室 [15.59㎡～16.57㎡]
 ② 入居企業の状況

室 名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
1	Autocraft Company(株)	サ ー ビ ス 業	H30. 10～H31. 9	H30. 7月 ニュースケール退去
2	LAB FACTORY(株)	サ ー ビ ス 業	H30. 8～H31. 7	H30. 6月APIPA Design Studio退去
3	Room. e	サ ー ビ ス 業	H29. 10～H31. 9	
4	コグレーション	I T 産 業	H28. 8～H31. 7	
全4室／入居4室（入居率：92.5%） 平成31年1月31日現在				

テクノプラザ愛媛別館インキューベート・ルーム

- ① 施設の概要 9室 [17.17㎡～123.66㎡]
 ② 入居企業の状況

室 名	入 居 企 業 名	産 業 分 野	入居許可期間	備 考
A	(株)プライサー	情 報 通 信	H21. 5～H31. 4	
B	(株)プライサー	情 報 通 信	H21. 5～H31. 4	
C	(空室)			
D	(空室)			

E	(空室)			
F	(空室)			
G	(株)和設計		H26. 4～H31. 3	H30. 4月 (株)和設計 本館から移転
H	(空室)			
I	(株)プライサー	情 報 通 信	H21. 5～H31. 4	
全 9 室／入居 3 室（入居率： 4 4. 4 %） 平成 3 1 年 1 月 3 1 日現在				

3 (他1) その他の事業

3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業、県補助事業）【予算額：579 千円】

償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 2 設備貸与事業（県借入金事業）【予算額：2,998 千円】

償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 3 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：11,472 千円】

償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業【予算額：1,680,003 千円】

(1) 貸付事業

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業者が愛媛県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（グループ補助金）を利用して、施設・設備等の復旧・整備を行う際の自己負担部分について必要な資金を貸し付け、被災地の早期復旧を支援する。

当財団において基金の運用益を当該貸付事業の運営及び貸倒損失に充当する。

ア 貸付枠 16.6 億円

イ 基金 47 億円

ウ 貸付対象者 愛媛県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（グループ補助金）の交付決定を受けた中小企業者

エ 貸付期間 20 年以内（うち据置3年以内）

オ 貸付利率 無利子

カ 自己負担 貸付対象経費として妥当と認められた対象経費の100分の1又は10万円のうち、いずれか低い方の額とする。

(2) 支援事業

被災中小企業施設・設備整備資金貸付や中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金（グループ補助金）の申請書作成の支援を行うとともに、貸付の調査を行い、審査資料を取りまとめるほか、貸付金の債権管理を行う。